

それからのホンジュラス(1) (2009年8月31日記)

新藤通弘

クーデターの勃発以後、2か月が過ぎた。8月25日のOAS(米州機構)の調停も不調に終わり、セラヤ大統領派、クーデター派双方のせめぎあいは、持久戦模様である。その一番の原因は、アリアス・コスタリカ大統領の奇妙な和解案にあるようである。この和解案を、アリアス大統領自ら、「サン・ホセ合意」と呼んでいるが、肝心のその内容はあまり、吟味されていないようである。

和解案をめぐる、合法政権のセラヤ派、無法のクーデター派、それと影では連携する米国、OAS諸国の意向を背景に解決を図るインスルサ OAS 事務総長、クーデター事件をラテンアメリカの民主主義の根幹と考えるセラヤ支持の国々、表面的にはセラヤを支持するものの、本心はセラヤ政権の消滅を願う国々の間で、虚々実々の駆け引きが行われている。



一方、国内では、クーデター事件と、その後のクーデター派による反対派への弾圧に対抗して反クーデター国民戦線、ホンジュラス反クーデター自由党調整委員会(自由党の70%が支持)、反クーデター女性全国戦線が結成され、国民の抵抗運動はこれまでホンジュラスに見られなかった強力なものに成長し、連日、数千人から、二万人の抗議運動が展開されている。

クーデター派は、アリアス和解案に接近したり、離れたたり、新たな提案をしたりしながら時間を稼ぎ、セラヤ勢力が財政的に疲弊して、抗議行動が退潮するのを待っているように見える。また、なんとか、総選挙を実施すれば、その時点に限っては「民主的な体裁」をとることができ、主役をミチェレッティから新「大統領」に変えれば、クーデターのみそぎもできると考えている。クーデター派内部で「民主的に」総選挙を行えば、当選はだれでもよく、ALBA(米州ポリリーバル的統合構想)に加盟し、将来は多国籍企業と寡頭制支配の体制を覆されることはなんとしても避けて、これまでの支配体制を維持することが大切なのだ。



ミチェレッティ暫定大統領

しかし、クーデター派には、海外世論の圧力と少なからずの国々との断交、EUをはじめとする国々の援助停止が、ボディブローのように効いて経済を次第に悪化させており、公立病院で医薬品不足、8月分公務員、教師の賃金支払われないという事態が生じている。米国が援助を停止さえしてくれなければ困難な事態を乗り切れると思っているようである。

そして、クーデター派は、和解案への強硬な反対を続けられるだけ続ければ、妥協線はそれにつられて右寄りに移動し、最後に受諾すれば、和解が成立したことが評価され、和解の内容が非民主的なものであるとの非難をかわすことができるというシナリオがあるのかもしれない。それは、意外と米国=アリアス=ミチェレッティの合意ラインかもしれないのだ。

では、事実を追ってみよう。

アリアスは、7月5日、インスルサ OAS 事務総長などをともなったセラヤ大統領の空路による帰国強行が失敗したあと、クリントン国務長官との密接な連携のもとに、双方の仲介に乗り出した。しかし、9日の双方との仲介会談は、失敗した。クーデター派が、セラヤ



大統領の復帰を頑として受け付けなかったからである。12日、クリントン国務長官は、クーデター問題で国際世論を背景に原則的態度をとっているインスルサ事務総長の来年度の再選を支持しないと、パチェレ大統領に伝えた。巧妙な牽制球であった。この日を境に、インスルサは、セラヤ大統領の無条件復帰には固執しなくなる。

18日、アリアスは、7項目の調停案を提案した。第一項目にセラヤの合法復帰を提起した。しかし、驚くべきことに（あるいは

インスルサ事務総長 当然というべきかもしれないが）、前日の17日に、ジョレンス・ホンジュラス大使は、大使館内でホンジュラスの大手企業経営者と会談し、翌日のアリアスの提案内容を伝えていた。提案の内容が、クーデター派には筒抜けであっただけでなく、むしろ、提案の内容についてクーデター派と協議していたのではないかと推測させるものであった。事実、
の双方の政治犯の釈放項目は、事前にアリアスがクーデター側と相談し、クーデター側の要望で入れたことをアリアス自らが後日語



アリアス大統領

- っている。芝居がかった提案の内容は次のようであった。
- セラヤの大統領任期期間の復帰を適法的に行う。
 - すべての政治勢力を含む国民団結和解政府を樹立する。
 - クーデター紛争に関係したすべての政治犯に恩赦を与える。
 - セラヤ大統領およびその政府は、次回選挙における第四の投票箱の設置を放棄する。
 - 11月29日の総選挙を10月28日に実施する。
 - 行政権の国軍への指揮権を、選挙実施1か月前から最高選挙裁判所に移譲する。
 - 本合意の実施状況の検証委員会を、OASを含めた国際監視団のもとに設置する。

この調停案で、憲法違反のクーデター実行者の犯罪者と、民主的に選ばれた合法政権を同等に扱い、双方が一致して「国民団結和解政府を樹立する」というのは、奇妙なものである。こうした調停のねらいがクーデター派の救済・免罪にあることは明らかであるが、この調停案では、国際世論に押されて、とにもかくにも事件が「クーデターである」という言葉を使用していること、またセラヤを「セラヤ大統領」と表現していたことは正しい点であった。

セラヤは、調停案を苦渋の中で受諾したが、ミチェレティは拒否した。19日、クリントン国務長官は、訪問中のインドから、ミチェレティに電話で、交渉を続けるよう「強硬なメッセージ」を伝えた。と国務省報道官は発表した。どれほどの「強硬なもの」であったかは、その後もセラヤ大統領の復帰を頑なに拒否するミチェレティの態度でうかがわれよう。

22日、アリアス大統領は、新たに10項目の「サン・ホセ合意」を提案した。この調停案は、18日のものより和解の中心線を大きくクーデター派に移したものであった。茶番の10項目の内容は次の通りである。

すべての政治勢力を含む国民団結和解政府を樹立する。

この紛争に関係したすべての政治犯に恩赦を与える。向こう6カ月間、7月1日以前の行動についていかなる法的行為も取らない。

憲法制定議会の招集の呼びかけを慎み、同会議のための国民協議を行わない。

2009年11月29日の総選挙を国際監視団のもとで10月28日に実施する。この選挙に反対するいかなる行動もとらない。

国軍は、総選挙実施の1か月前から最高選挙裁判所の措置に従う。

セラヤの大統領職復帰は、2010年1月27日までとする。

本合意の検証委員会をOASのもとに設置する。

6月28日以前の行動の真相委員会を米州人権委員会のもとに設置する。

ホンジュラスの国際機関へ即時復帰を要請する。

国際社会に、ホンジュラスの主権を尊重するように要請する。

この調停案では、よく読むと、事件を「クーデター」と表現せず、またセラヤを「セラヤ大統領」とは表現していない。しかもセラヤ大統領の復帰は、第6項目に後退している。セラヤ大統領が、調停案は「善意ある努力」と評価しながらも拒否したのは当然であった。ミチェレッティ側代表団は、コスタリカを離れるにあたり、「調停案に政府は署名しないだろうが勝利である。調停案は、解決に向かっての重要な前進と評価している」と満足を隠さなかった。

しかし、チャベス大統領は、アリアス案についてセラヤ大統領に意見を聞かれて、「罷だ」と本質をついた回答をした。フィデル・カストロ前議長も、「アリアスの10項目提案は、前回の7項目提案よりもはるかに悪いもの」と酷評した。

24日、セラヤ大統領は、ニカラグアのラス・マーノスを経由して、数百名に同行されホンジュラスに一端入国したが、警察と軍隊に阻まれて、2時間程度滞した後、ニカラグア領に



帰った。クリントン国務長官は、「セラヤの帰国を、慎重でない、ホンジュラスで民主主義と憲法秩序を回復しようという一般的な努力に貢献しない」と非難し、「双方がアリアスの調停案に同意するよう」に主張して、アリアス案がクリントン＝アリアスの共通の政策基盤であることを示した。

8月5日、米国国務省は、「クーデターにおいては、いずれの側を支持するものでもない」と言明した。憲法違反の犯罪者とその被害者を同等に扱う米国の立場を表わしたものであり、米国が、心底ではラテンアメリカの左翼政権に傾いて自主的な立場を取るセラヤ政権がどういう形であれ消滅してほしいと考えていることをうかがわせる発言であった。

8日になると、暫定政府側は、OASに意見の交換を申し出るが、「客観的でないインスルサ事務総長を含めない代表団なら歓迎する」と交渉相手の構成に文句をつけた。異常なことである。19日にはコスタリカ通信相は、「OAS代表団は、バランスがとられ、暫定政権が受け入れるものでなければならない」と、クーデター側を支援する発言をした。その結果、代表団の構成メンバーは、(インスルサ事務局長を含め、メキシコ、カナダ、アルゼンチン、コスタリカ、ジャマイカ、ドミニカ共和国の6カ国の外相)となった。このうち、クーデターを批判し、セラヤ大統領の「無条件の復帰」を支持するという原

則的態度を取っている国は、アルゼンチン、ドミニカ共和国の 2 カ国である。明らかに潮目が変わり始めたのである。

前日の 18 日、国務省クレイグ・ケリー副次官補が、クーデター派代表団と 2 度目の会見を行った。「これは暫定政権を承認するものではない」と述べたが、ワシントンの外交界では暫定政権承認の第一歩と受け取られた。当然のことながら、セラヤ大統領は、再



度、「米国の暫定政権に対する態度は生ぬるい」と批判した。

24 日、OAS 代表団が、米軍機でホンジュラスを訪問し、セラヤ大統領側、暫定政府側の双方と別々に会談した。セラヤ大統領側代表団は、サン・ホセ合意(条件付きのセラヤ大統領の復帰)を受諾した。米政府も、OAS 代表団の行動を支持し、サン・ホセ合意締結が不可欠であると述べ、合意締結を促進した。25 日、暫定政府は、「セラヤ大統領が辞任して、権限を最高裁長官ホルヘ・リベラに移譲すれば、暫定大統領が協力して国会は恩赦を行い、ホンジュラスに帰国しても逮捕しない。11 月 29 日の選挙に国際監視団を招待する」という和解案を OAS に提示した。もちろん、この和解案をセラヤ大統領側は受け入れなかった。

27 日、クローリー米国務省報道官は、クリントン国務長官に、ホンジュラスの政変を「軍事クーデター」とみなすように進言するも国務長官からの同意は得ていないと述べた。軍事クーデターであれば、1 億 5000 万ドルの援助を支給できなくなる。「米ミレニアム課題社」を通じた援助基金 2 億 1500 万ドル(すでに 8,030 万ドルは支給済み)も停止しなければならない。また、3500 万ドルの軍事援助の停止も検討していると同報道官は述べた。これまでの米政策は、1650 万ドルの援助を停止したが、それは経済援助計画の 10 分の 1 にしかすぎない。米国政府は、25 日、国際世論に押されて若干の外交官ビザの発給を停止し、緊急を除き一般ビザの発給を削減したが、援助の大部分は維持し、米大使館は閉鎖していない。

こうした米国政府の、アンビバレント(どっちつかず)に見える態度は、どこからくるのであろうか。それは、クリントン国務長官の外交政策はもちろんのこと、国務省の政策決定グループが、いずれも過去にラテンアメリカで干渉政策の中心であった人物によって構成されていることからくるものである。

それらの人物とは、ネグロポンテ国務省外交関係補佐官(1981-85 年ホンジュラス大使)、シャノン西半球担当国務次官補(2001 年ベネズエラ・クーデター事件時、国務省アンデス問題担当)、シャピロ西半球担当国務次官補代理(同クーデター時ベネズエラ大使)、フランコ補佐官(元米国際開発庁 USAID 局長)、ジョレンス駐ホンジュラス米大使(ネグロポンテの配下で各地の大使館勤務)、ホンジュラス支援ロビー活動を行う元米州担当国務次官オットー・ライヒ、同じくロビイストのデイビスである。こうしたいかがわしい人物が推進する政策が、ホンジュラスの民族自決権、民主主義を尊重するものであるとは考えにくい。米国のクーデターへの関与とこうした人物についての詳細は次回に記したい。

